

派遣者番号	R3K26	氏名	藤丸 知彦
研究主題 —副主題—	自己評価力を高める授業の実現 —UDLを生かした小学校社会科—		
派遣先	早稲田大学 教職大学院	担当教官	高橋 あつ子
所属	江戸川区立第七葛西小学校	所属長	山崎 美佐子

キーワード：自己評価 メタ認知能力 学びのユニバーサルデザイン (UDL) 小学校社会科

1 研究の背景 (目的)・主題設定の理由等

中央教育審議会の令和3年答申では、「個別最適な学び」の充実が重要視されている。「個別最適な学び」の充実において、教師には、個々に応じた学習活動や学習課題に取り組む機会を提供することで、子供自身が学習を最適化できるように調整することが求められている。

「個別最適な学び」の充実を意識した自身の実践では、学習者の多様な学びの保障と自己評価を生かすことの難しさを感じてきた。学習者に多様な学びを提供し、学習者が選択できる環境づくりが必要である。また、学習者の自己評価を生かすために、教師は、明確な評価基準を示し、学習者の振り返りを促す働き掛けが求められる。

そこで、学びの多様性に対応するため、アメリカの教育研究開発団体の CAST (The Center for Applied Special Technology) が推奨する、多様な学習者に対応する概念フレームワーク「学びのユニバーサルデザイン」(Universal Design for Learning、以下「UDL」。)に注目した。CAST は、「ほとんどのカリキュラムは一人一人の多様性に対応できていないため、学習者ではなくカリキュラムを直す必要がある」との認識を示している。

UDL は、障害の有無に関わらず、全ての学習者が学びのエキスパートになることを目指している。UDL の3原則の中の、「取り組み」の原則では、目的をもち、やる気がある学習者に育てるべく、「興味をもつ」、「努力や頑張りを続ける」、「自己調整」のオプションがあり、「自己調整」では、自己評価と内省を伸ばすことが求められている。このように、主体的な学習者を育てるには、学習者による自身の学習の自己調整を含んだ自己評価が重要である。

自己評価については、教師による「外的な指導を学習者自身の内的必然性を持つ学習や努力に転化させる」(梶田、2002)ものとし、メタ認知を重視した学習者による内面評価と位置付けている立場を参考にす。また、田中 (2008) は、自己評価能力について、「自己評価とは、子どもたちが自分の人となりや学習の状況を評価し、それによって得た情報によって自分を確認し今後の学習や行動を調整すること」と定義し、「自己評価能力はメタ認知能力」と言い換え、自己評

価は学びを活性化させる指導方法の一環であると指摘している。このことから、学習者が自身の学習

状況を把握し、今後の学び方を調整しながらメタ認知能力、つまり、自己評価能力を高めることが学習者の主体的な学びを促すと考えられる。本実践では、UDL の考えを生かした授業を試みる中で、学習者の自己評価力を育成する実践方法について検討する。

2 研究の方法

(1) 対象、時期、教材、単元

- ・対象 都内公立小学校第5学年A組 (31名)
- ・時期 令和3年10月～11月のうち15日間
- ・教材 「新しい社会 5年下」(東京書籍)
- ・単元 ①「自動車をつくる工業」
②「工業生産を支える貿易や運輸」

(2) 検証方法

学習者の自己評価力の高まりについて、量的検討では、「成人用メタ認知尺度の作成の試み」(阿部・井田 2010) の28項目を小学校高学年に分かりやすい表現に修正し、小学校高学年版として学習者のメタ認知の変化を実践の前後で測定した。質的検討では、5つの視点からの授業づくりと授業のワークシートの自由記述を検討した。

ア 単元の間と各授業での間の設定

授業者から単元を貫く問いを提示した。それを基に、学習者は自分が調べたい問いを出し、全体で個々の問いを分類し、各授業での問いとした。

イ ルーブリックでの自己目標の設定と自己評価
教科と単元の特性を基に、3観点・4段階のレベルのルーブリックを用いて、授業の導入で学習者が自身の学び方の自己目標を選択できるようにした。授業のまとめでは、学習者が自己目標の達成度と振り返りを自由に記述できる欄を設けた。

ウ 予想される学びの障壁と改善策の実施

UDL ガイドライン ver. 2.2rev. (CAST, 2018) より、学習者の学習上の障壁の予想と改善策を設けた。

エ 選択肢 (オプション) の用意と修正

調べる、まとめる、発表する各段階で、学習者の自己調整を促すため、学習方法の選択肢を設けた。

オ ポートフォリオ検討会

単元の初め、途中、終わりで各20分程度設けた。授業で用いたワークシートをポートフォリオとして蓄積した。また、ロイロノート・スク

ールを用いた学習者は、日付ごとにまとめて e ポートフォリオとして蓄積した。この検討会は、発表内容や発表の仕方に限らず、探究的な視点を養うことを目指した。

3 研究の結果

量的検討において、メタ認知尺度についての質問紙調査の回答を分析した結果、第 I 因子「モニタリング」と第 IV 因子「注意」の 2 つの因子で、実践前より実践後の方が有意に高まっていた。

5 つの視点からの授業づくりと、ワークシートの自由記述を基にした質的検討は、以下の通りである。

(1) 単元の問いと各授業での問いの設定

学習者にとって、学習の見通しをもつことに役立ち、より良い指導計画にすることができた。

(2) ルーブリックでの自己目標の設定と自己評価

学習者の自己目標の設定では、初めの頃は、簡単なレベルを選択していた。その後、単元が進むにつれて、一つ上の自己目標のレベルを選択する学習者が増えた。このような学習者の目標設定の変化は、自己評価に影響した。初めの頃は、自分で選んだ自己目標が達成できなかったという評価や、自由記述に空欄が多く見られた。その後、単元が進むにつれて、自己目標を達成できたという評価が増えた。また、自由記述には、自分なりの予想を立てる内容や、次の時間に調べたいことについての内容が増えた。

(3) 予想される学びの障壁と改善策の実施

学習者の学習上の障壁には、改善策を有効に活用できた。また、事前に予想できなかった学習上の障壁には、学習者と相談して新しい取組を行った。

(4) 選択肢 (オプション) の用意と修正

単元が進むにつれて、学習者は、自分がやりたいものを選択する段階から、自己調整を繰り返すことで、自分の目的に応じた方法の選択や、授業者に新しい方法を要望する段階へ進んだ。

(5) ポートフォリオ検討会

単元①の最後の検討会では、学習者から、発表の仕方や、学習内容の振り返りについての記述が見られた。単元②の最後の検討会では、学習者から、自分の学び方の変化についての振り返りや、教科を越えた探究的な学びへ発展する感想についての記述が見られた。

また、自己目標と自己評価の変化を見るために、ワークシートの自由記述を検討した。2 単元で計 14 時間分の、個々の自己目標の設定と自己評価の達成度、自由記述欄を基に検討した結果、変化が表れる時期に個人差はあるが、停滞する、一つずつ上がる等のキーワードを基に、次の 4 つの段階に分類できた。

- | |
|--------------------------------|
| 第 1 段階「適当・背伸び・謙遜の段階」 |
| 第 2 段階「今の自分に合わせた選択の段階」 |
| 第 3 段階「ルーブリックで達成の有無について評価する段階」 |
| 第 4 段階「自分の記述内容について自己評価していく段階」 |

4 研究の考察

本実践の成果として、学習者の多様性に対応しながら実践を進めることができた。また、学習者の実態に応じて自己評価力を高める働き掛けができた。一方で、次の課題が明らかになった。

「単元の問い、各授業での問いの設定」では、学習するための動機付けが曖昧であった。そのため、「周りがやるから自分も仕方なく学習しなければ」という学習者の様子が見られた。学習内容に対する興味や関心は個々に異なるため、学習者にあった動機付けを促すことが必要である。

「ルーブリックでの自己目標の設定と自己評価」において、自己目標の設定では、学び方と発表の仕方一つにまとめたルーブリックの形式を用いた。しかし、ルーブリックの文言が学習者にとって分かりにくいものであった。学習者の実態に応じて、学び方と発表の仕方のルーブリックを分けて提示する必要がある。また、自己評価では、意図的なフィードバックを試みたが、あまり機能しなかった。学習者が、自身の学習上の立ち位置を確かめられるようなフィードバックや、次の目標を明確にもてるようになるフィードバックなどが考えられる。

「ポートフォリオ検討会」では、ポートフォリオを検討するための時間の確保の難しさがあった学習者の実態や要望に応じて、単元の内容の順番を変更する、内容自体を組み合わる、他教科と関連させて教科横断的に実施するなど、柔軟なカリキュラムによる検討会の時間の創出が必要である。

自己評価力の高まるプロセスでは、次の段階に進むまでの時期に個人差はあるが、4 つの段階を順に上がることは共通していた。しかし、既に第 1 段階、第 2 段階の自己評価力を身に付けている学習者への働き掛けが十分でなかった。自己評価力の各段階に合った意図的なフィードバックを試みるなど、個々の自己評価力を高めるための効果的な働き掛けが必要である。

5 今後の展望

本実践から、UDL の考えを生かすことで、学習者が自己評価力を高めるプロセスを検証することができた。本実践を基に、他の教科においても実践の機会を増やしていくことが求められる。